

台湾の小学校における多言語多文化教育 － 「新住民言語」カリキュラムの実践－

黄 琬 茜¹ ・ 山 名 裕 子

Multilingual and Multicultural Education in Taiwan's Primary Schools: The Practice of "Native Languages of New Immigrants Curriculum"

HUANG Wan-chien ・ YAMANA Yuko

This study explores the practice of multilingual and multicultural education in Taiwan, especially to get a comprehensive overview of "Native Language of New Immigrants Curriculum" in primary schools. It is aimed to reveal the problems or issues of "the New Immigrants Torch Program" in the past, and to know whether "the Native Languages of New Immigrants Curriculum" currently being implemented has improved or resolved those problems mentioned above.

It was shown that Taiwan government and related local organizations have organized many training programs and courses to improve teachers' quality or their abilities as well as teaching materials and their time schedule. The first author confirmed that the preferable interactions between teachers and students in the classroom, specifically introducing games and activities to elicit students' interests.

Thus, more or less effective educational programs are implemented in Taiwan, although little educational practice is seen here in Japan. The present research could provide a new direction for Japan to promote a multicultural society.

Keywords: New Immigrant Language Curriculum, Multilingual and Multicultural Education, Multilingual and Multicultural Society, The New Immigrants Torch Program, Taiwan Education.

1. はじめに

1.1 「新住民言語」カリキュラムが実施された経緯

2019年、台湾では、義務教育の期間が9年から12年となった。義務教育12年は、「十二年國民基本教育課程綱要（以下、『十二年國教課綱』）」の実行に伴い、その「言語」学習領域の中に、多言語多文化に関する教育策を入れていることが顕著な特徴である。2019年9月より、台湾における「新住民言語」と呼ばれる東南アジア諸国の言語は、義務教育12年間を通して言語教育のカリキュラムとして実施された。

ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、カンボジア語、マレーシア語、フィリピン語、という7ヵ国の「新住民言語」が選択必修科目の授業として設けられた。「新住民言語」教育が新たに正式な教育カリキュラムとして組み込まれることになったのは、2000年頃からの第2次国際結婚移民ブームがきっかけであり、現在の「新住民言語」教育の起源だったと考えられる（黄, 2016b, 2016c, 2019）。

この第2次国際結婚移民ブームとは、台湾女性の晩婚化や未婚化、台湾男性の後継ぎ問題、少子

¹ 日本学術振興会外国人特別研究員（秋田大学教育文化学部・外国人客員研究員）

化等の社会変化に伴い、中国本土や東南アジア出身の女性（外国籍女性配偶者）と台湾男性との国際結婚が急増した現象を示す。現在は56万人を超える「新住民（新移民）」と呼ばれる外国籍配偶者が台湾で生活している（内政部移民署，2020）。そして、このような国際結婚家庭で生まれ育った子どもは「新住民子女（新移民の子ども）」あるいは、「新台湾之子（新台湾の子）」；以下、ともに『新台湾之子』と呼ばれており、教育統計部（2020）によると小学校では約13人に1人、中学校に約10人に1人の割合で就学している（小学校約9万1千人，中学校約6万1千人で、それぞれの就学総数の約7.8%，10.1%を占めている）。

国際結婚家庭で生まれ育った「新台湾之子」は、外国出身の母親に対して、母親の母国や故郷の文化等への認識が薄く、母親の母語がわからず話せないという状況が長い間続いていた（黄，2014a，2014b，2016a，2016c）。そのため政府は2012年頃、実験的に、小学校で「新台湾之子」に対して母親の母語・文化を学ばせるような学習コースを開設した。これが、当時の台湾において注目された「たいまつプログラム」と呼ばれる教育支援策であった。この教育支援策によって「新台湾之子」が、小学校で母親の母語文化を学習することにより、家庭でも母親の母語を話すことが少しずつ増えるようになった（黄，2016b，2018）。この「たいまつプログラム」が、2019年より義務教育として実施している「新住民言語」カリキュラムの前段階だと考えられる。

2012年から2015年まで小学校で試行された「たいまつプログラム」では、ベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジアの5ヵ国に関する文化や言語などを、国際結婚家庭の子どもに限らず、すべての子どもを対象に学ばせた。「たいまつプログラム」の実施によって、特に「新台湾之子」が、家庭で母親と母親の母語で初めて話すようになったり、会話が増え母親との関係がさらに親しくなった、ということが明らかにされている（黄，2018）。また「たいまつプログラム」は、一般の台湾人の子どもも学習できるので、子どもに東南アジア文化や言語を学習させる一般の台湾人家庭が少なくなかった（黄，2018）。さらに、小学校で行っていた東南アジア諸国に関する文化体験、料理大会、子どもの民族踊りや歌のコンテス

ト等のイベントでは、国際結婚家庭だけでなく、一般の台湾人家庭の参加が年々に増えていた。

しかし「たいまつプログラム」による成果が挙げられる一方で、いくつかの問題や課題が残っていた。「たいまつプログラム」があくまでも短期間だけであり、試行的に実施していた多言語多文化教育であったため、例えば、教師の質、教材、子どもの学習の動機づけの低さや、やる気のなさ、学習コースの時間や授業期間等のような問題や課題が残っている、と黄（2016b，2018，2019）は指摘している。具体的な問題点や課題は、本稿の「2.『たいまつプログラム』から『新住民言語』への課題に対する改善」で述べる。

1.2 目的と方法

「たいまつプログラム」で残された問題や課題を本稿の問題意識とし、2019年から実施されている「新住民言語」カリキュラムでは、それらの問題を解決したり、課題を改善したりしたかどうか、について確かめたい。具体的には、それらの問題や課題に対して、政府や学校側はどのように解決するのか、どのような対策を講じるのか、という点について明らかにする。また、正式に義務教育として導入した「新住民言語」カリキュラムが、小学校でどのように実施されているのか、また新たな問題が起きているかどうかという点について明らかにする。

そのため本稿は、「たいまつプログラム」から現在実施されている「新住民言語」教育を行っている小学校を対象とした調査結果としてまとめる。第一著者は、これまで長年にわたって調査を実施してきた5校以上の小学校で、再度、調査を行うとともに、これまでの研究結果（黄，2016b，2018，2019，2020，2021）を踏まえた上で、「新住民言語」を教えている教師へのインタビュー、教育現場での授業観察、政府や民間団体などの文献等から多面的に分析する。まだ実施開始間もない「新住民言語」の概観を示し、その実態や現状を明らかにする。

2. 「たいまつプログラム」から「新住民言語」への課題に対する改善

2.1 教師を巡る課題への対応

「新住民言語」教育が実施される前の「たいま

つプログラム」では、特に教師を巡る問題が懸念されていた。東南アジア諸言語を教授できる教師は、その言語を用いている国の国籍をもつ者やその言語の国の出身者に限るといった条件が基本的である。例えば、ベトナム語の授業はベトナム出身のベトナム人が教えていた。「たいまつプログラム」が終了した翌年（2016年）、教育部（日本の文部科学省に相当）は、2019年から小学校で「新住民言語」授業を3,338クラス開設し、2,664名の「新住民言語」を教える教師を求める予定を立てた（教育部、2016）。しかし、「たいまつプログラム」の経験からは、さらに2,500名以上の「新住民言語」教師を募集する必要であった。その教員不足の問題から、さらに教員の質、教員養成などの問題が問指摘されていた（葉・温、2013；張、2017；楊、2017；張、2018；黄、2018）。

2021年4～5月、「新住民言語」を開講している小学校へ訪問した際、現在、都会にある小学校（例えば新北市）では、「新住民言語」を教えられる各国出身の教師を揃えていたが、過疎地にある小学校（例えば新竹県）では、「新住民言語」を担当する教師、とりわけミャンマー語、カンボジア語、マレーシア語、フィリピン語を教えられる教師がほとんどいない、という現状がわかった。

実際には、この教師不足を解決するために、小学校では遠隔授業を採用している。写真1に見られるように教室において、児童はパソコンを操作しながら、遠隔授業を行う教師と一緒に授業を受ける。また、児童の学習をうまく進めていくため、もう一人の教員や職員が児童のそばに付き添い、児童の授業中で何かあったとき（授業内容や先生の指示がわからない場合やパソコンの操作等）、すぐ支援できるような役割を担当する、というようなやり方である（写真1）。なお、今回、見学し



写真1. 遠隔支援授業の風景

た授業では、2名の児童が履修登録をしていたが、1名は欠席だった。

次に、教員の質の保障や教員養成問題の現状について述べる。黄（2021）は、「新住民言語」教師の志願者・志望者は、教師になるためには、行政機関や民間団体組織による教員養成の研修課程・コースを受けて試験に合格するのが必須条件である、と述べている。各市町村で行われた様々な研修課程やコースの中では、「新北市政府」が、「新住民言語」教師の人材を育成することを、一番高く評価している。「新北市政府」は、「新住民言語」教師を育成し、増員していくため、さらに「種子教師（a seeded teacher；以下、『種教師』）」を積極的に育成していることが明らかにされている（黄、2021）。「種教師」とは、未経験者や能力不足者の教育活動などを支えたり、そばで援助する指導者や育成者のことである。「種教師」は様々な研修課程を受けた後、さらに最後の試験としての「公開授業」を行う。この養成は自分の授業力などを確かめていく必要であるという認識のもと、「新北市政府」が教員として養成するために、特別に考え出された（黄、2021）。「種教師」になった後、他の一般の言語教師や教師志望者を支援することができるので、さらに広がっていくと、有能な言語教師の人材をより多く増やすことができる。つまり、「新北市政府」の「種教師」を育成する政策によって、「新住民言語」教師を急速に増やすことができる、教師不足問題を早く解決できる、ということが予測される。一方、行政機関や民間団体組織は、「新住民言語」教師の授業力の向上やほかの様々な能力を向上させるために、年に数回、「資格培训班（資格養成クラス）」「進階班（レベルアップクラス）」「回流班（教員向けの研修クラス）」を設け、研究会を行っている（黄、2019）。いずれのクラス、研究会においても、多くの教師志望者や現役教師が参加し、盛況となる状況が多い、ということも「新住民言語」教師たちから伺った。

2.2 教材の改善

「たいまつプログラム」では、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、カンボジア語の5つの言語教材を政府が作っていた。しかし、これらの教材は、当時の教育現場には採用されて

いなかった（全国新住民火炬計画成果展の報告書，2013；黄，2016b，2018）。その理由として黄（2016b，2018）は，政府の開発した5言語の「新住民母語生活学習教材」は，児童にとって難しい内容が多く，海外出身の教師にとっても教えにくい教材だった，というような問題点を指摘している。

このような理由により，2019年からの「新住民言語」教育では，政府は，学習教材をより細かい学習段階に分け，内容を一から作り直した。1つの言語に対して4つの学習段階（1～2年生を第1段階，3～4年生を第2段階，5～6年生を第3段階，7～9年生を第4段階）を設け，1つの言語に対して18冊の教材を作成した。ベトナム語，インドネシア語，タイ語，ミャンマー語，カンボジア語，マレーシア語，フィリピン語，の7つの言語教材は，計126冊の教材が作られた。またそれだけでなく，児童の学習興味を引き出すため，さらにマルチメディア教材も同時に作成された。

2.3 学習時間の変更

「たいまつプログラム」では，小学校に登校後，すぐに行われる自習時間を利用して行ったことで，児童の欠席が問題となったり，やる気が出ないという状況があった。そして，正式な授業ではなく自習時間であるため，テストなどで学習成果を測ることができず，途中で受講をとりやめた児童もいた，という問題点を教師は指摘していた（黄，2018）。

一方，「十二年國教課綱」で定められた「新住民言語」カリキュラムでは，2019年9月から，台湾全土の小学校，中学校，高校において，「新住民言語」教育をそれぞれの第1学年より逐年実施した。「新住民言語」教育は，小学校で選択必修とし，中学校から高校まで選択科目として設置されている。小学校で週に1コマ，40分授業の時間数が設けられている。ただし，教師の配置などの状況により，学校によっては隔週で1回2コマ授業を行うなど，弾力的な調整も行うことができる。中学校からは，「新住民言語」は選択科目なので，休日や夏休み，冬休みを利用して授業をすることも可能である。

2.4 授業の開講条件の緩和

「たいまつプログラム」の開講については，様々

な制限があった。例えば，「新台湾之子」が100名以上を占める小学校，または「新台湾之子」が学校児童全員の10分の1の児童数を越えている小学校のみで，政府に対して開講の申請を提出することができる，という条件があった。

一方，「新住民言語」の開講については，小学校の場合，選択必修科目となっているので，たとえ児童1名だけだとしても，その言語の授業を開く必要がある。そして小学校における「新住民言語」授業は，言語別によって1クラスが最大29名，中学校における1クラスが最大30名，と履修人数を制限している。これは児童の学習の質保障のため，定められたものである。またクラス編成について，学校は児童の履修登録した「新住民言語」の言語別にクラスを編成する。原則として，履修児童数と児童のレベル（本来「新住民言語」能力）によって，クラス編成をするか，学年混同にするか，というようなクラス編成の方法は各学校で柔軟に対応することができる。なお，過疎地にある学校は，遠隔ライブ授業の方法を取り入れて対応する。

2.5 選択必修科目とする「新住民言語」の履修方法

「十二年國教課綱」では「語文（言語）」という学習領域の履修規程によって，小学校では公用語である「國語（中国語）」を学習するほか，別の言語教育を受ける必要がある。「語文（言語）」学習領域は「公用語」「本土言語」「第一外国語」という3つのカテゴリーに分けられている（表1）。そのうち，「公用語」と「第一外国語」は必修科目であるが，「本土言語」は選択必修科目である。児童は「本土言語」という教科を週に1コマ受ける必要がある。「本土言語」は「郷土言語」とも称されている。「郷土言語」とは，「閩南語」「客家語」「原住民諸語」という台湾の方言を指す。そして，「本土言語」と同じのカテゴリーの中には，もう一つの「新住民言語」という科目が2019年から新しく組み込まれた（表1）。「新住民言語」とは，国際結婚で台湾に来たベトナム，インドネシア，タイ，ミャンマー，カンボジア，マレーシア，フィリピン出身の外国籍母親の言語を指す。児童は，週に1コマ，「郷土言語」か「新住民言語」どちらかの「母語」授業を選択して履修することが必

表1 語文（言語）学習領域における言語種類の配置¹

十二年国民教育課程 (2015年8月1日実施開始)	語文（言語） 学習領域	教育段階	国民小学校						国民中学校			高級中学校 ²		
		学級	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
		学習段階	第一学習段階		第二学習段階		第三学習段階		第四学習段階			第五学習段階		
		(公用語)	国語（中国語）		国語（中国語）		国語（中国語）		国語（中国語）			国語（中国語）		
		(本土言語)	本土言語 (郷土言語)	本土言語 (郷土言語)	本土言語 (郷土言語)	本土言語 (郷土言語)	(*選択科目)			(*選択科目)				
			新住民言語	新住民言語	新住民言語	新住民言語								
第一外国語		英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語		

注1) 黄(2020)からの引用と再編集。 注2) 高級中等学校は高校を指す。

要である。

2019年「新住民言語」カリキュラムが「本土言語」というカテゴリに入ったことで、台湾の小学校に就学している一般の台湾人の子どもでも、「新台湾之子」でも、児童たちは学習できる言語の選択肢が増えた。つまり「新台湾之子」は、「郷土言語」のみの選択肢から「新住民言語」を履修することになった。つまり台湾の児童は、閩南語、客家語などの「郷土言語」の学習から、東南アジア諸言語である「新住民言語」を学習できるようになった。

3. 授業の様子

3.1 教室の環境と設備

「たいまつプログラム」は、正式のカリキュラムではなかったので、専用の学習教室が配置されていなかった。一方、「新住民言語」教育では、児童の履修登録の人数、小学校の規模、小学校の所在地によって異なるが、多くの小学校では専用の教室を用意している。学校によっては、教職員用の会議室や空いている部屋を利用して、「新住民言語」授業を行う、というような状況もある。さらに、1つの大きい教室で、複数の言語クラスを同時に授業する場合も見られる。各学校の状況によって、専用の教室を用意した場合、パソコン、プロジェクター、ホワイトボードなどの設備を揃って充実している学校がある一方、学校によっては、黒板かホワイトボードしか用意できない学校もある。

3.2 教材の使用

「2.2 教材の改善」で述べたように、「たいまつプログラム」を実施していた間、政府が開発した「新住民母語生活学習教材」という教材は教育現場でほとんど使用されていなかったため、教師は自分の手作りの教材や資料を児童に使用させる状況だった。

現在、「新住民言語」授業では、教師の手作り教材や資料が見当たらない。教師は政府が新しく開発した「新住民言語学習教材」という教材を使用し授業を行っているからである。教師は授業内容を補充したいとき、黒板やホワイトボードに書き出したり、事前に用意したイラストカードなどを使ったりする。また「新住民言語」教育のため、政府が作成したDVDなどのマルチメディア教材も児童に見せている。

教材の提供について、「たいまつプログラム」を試行していた間、政府の予算や学校へ交付した補助上限額があり、開講した授業の教師にしか「新住民母語生活学習教材」が提供されなかった。そのため、教師や職員はその教材をコピーして児童に配る、という状況が一般的であった。しかし「新住民言語」教育は義務教育に組み込まれたため、「新住民言語学習教材」という教科書は無料であり、「新住民言語」を履修登録した児童だけではなく、教師や職員にも提供されている。

3.3 教師とのかかわり

「たいまつプログラム」であれ、「新住民言語」であれ、教師と児童との間に起こるインタラクションがよく見られる。児童の学習意欲を引き出

すために、教師は児童とゲームをしながら、学習するよう促している。例えば著者が2021年に実際に見た授業では、次のようなゲームが展開されていた。教師が黒板にバスケットボールフープを描いて、持参の小さいボールを出して、児童に黒板へボールを投げてもらう。黒板のバスケットボールフープの中心点に投げて当たったら勝ちなので、勝った児童はもう1人の児童に質問する権利がある。これまで勉強した単語や文を質問として相手に質問する。相手が間違えて答えた場合、聞き手が勝ちで1点をもらえる、そして最後に勝った児童へ「景品」を与えていた。このようなゲームを通して学習する授業の進め方は、児童に人気の授業である。他の授業以上に言語教育では、教師と児童のインタラクションを重視している。

次に、タイ語の授業の例を挙げる。タイ語を教える教師はタイの文化を教えるとき、タイの民族衣装、伝統的な服装を持参し、児童に着替えてもらい、児童がタイの民族衣装を着ることを通して、

タイの文化への印象を深める(写真2)。もちろん、タイ人教師は単なる児童に民族衣装を着せるだけでなく、着せながらその服のタイ語の読み方を教えたり、中国語を併用しながら、その服装の着方や由来を説明したりする。このような授業では、児童がより楽しみながら学習する姿が見られ、教



写真2. 授業中に児童に民族衣装を着せる様子(顔は加工済み)

表2 「新住民言語」教師の悩み

出身・専門	現役の「新住民言語」教師の悩み
インドネシア語教師 教師歴：2年程度 (40代後半、女性)	教科書以外、初回の授業、補助用の道具(単語カードや図など)は家で手作りをして、授業で使いたかったが、教室でホワイトボードを置いてなかったので…びっくりした。ホワイトボードがないと、せっかく作った道具を使えないので、ちょっと困っている。(中略)でも、学校は空いている他の教室がないから、仕方がないので、今学期でここ(会議室のような小さい部屋)で我慢する。ホワイトボードくらいが欲しい…。
ベトナム語教師 教師歴：2年程度 (20代半ば、女性)	ベトナムは北ベトナムと南ベトナムに分かれている。言葉遣いや用語は多少違うことがある。教科書では不自然な文や用語がある気がするが、まあ、通じるが…大丈夫だ。あるいは、授業中に子どもに正しい言い方などを教える。
ベトナム語教師 教師歴：8年程度 (50代半ば、女性)	困難って…クラスの2人の子どもはベトナムで生まれ育った。最近、親の仕事で、親が台湾に連れてきた。そこで、この2人の子どもは中国語がほとんどわからないので、学校で国語(中国語)、数学などの授業の学習のため、それらの授業が終わる時間が遅れ、この2人の子どもは私の授業に来るのがいつも遅れた。この点がちょっと困っている。(中略)でも、仕方がなく…他の先生もこの2人の子どもの勉強を支援したいので、この授業が遅れた、ということを理解しないととは思うけれど…。
フィリピン語教師 教師歴：2年程度 (40代前半、女性)	クラスのある1人の子どもは、母親の要求でこの授業を受けたので、授業で集中していない状況が多かったし、時々「退屈だな～つまらないな～」とつぶやいていた…。だから、この子どものために、家でいろいろな方法を考えたり、あるいは玩具などを買ったりしていた。…この子どもの学習興味を引くために、本当にいろいろな手を使っていたが…ちょっと困っている(苦笑)。(中略)でも、他の子どもたちは、楽しく学習してもらっているよ。
タイ語教師 教師歴：1年程度 (30代後半、女性)	授業に対して、特に困っていることがないけれど…。家で授業内容の準備なども楽しいので、…うん、強いて言えば、タイ語の授業(非常勤の授業)をもっと増やしたくて…。今、2校での授業をもっているが、どうやってもっと(非常勤)をもらえるのは、悩んでいる…。稼ぎたいから…。 もう一つは、教科書はいいが、(内容が)少し簡単すぎて、会話文がちょっと少ないかなと思うけれど…。だから、私は家でタイの子ども用の単語練習帳などをコピーして、授業で子どもに配って、宿題した。今の子どもは賢いから、単語量とかもっと増やして教えた方がいいと考えている。

室内で児童の笑い声もよく聞かれる。言語教育の場合、言語に特化するだけの教授ではなく、身近なもの、この授業のような民族衣装を手がかりとしながらも、その説明をその文化の言語で行うということが重要である。

また、少人数の「新住民言語」授業のクラスでは、時折、教師自身が自分のスマートフォンを使って、母国に関する動画などを直接児童に見せることがある。例えば、インドネシア語の教師は、インドネシアの童謡を教えたいとき、スマートフォンを使って、インドネシアの童謡を歌う動画を児童に見せる。そして、動画を見た児童は、つい自分の席を離れて、動画と一緒に踊りながら歌っている。

上述で取り上げられた授業観察による具体例から、「新住民言語」の授業では、教師と児童とのインタラクションが多く、どちらにとっても良好であることがわかる。授業のために、教師はさまざまな教授法を使い、授業内容をより豊富になったり、児童の学習意欲や趣味をきちんと引き出せたりする、という授業の様子が明らかになった。

3.4 「新住民言語」教師の悩み

「たいまつプログラム」は正式な授業ではなく自習時間であったため、児童の欠席問題、途中でやめたこと、やる気が出さないことを、「たいまつプログラム」教師は悩んでいた（黄，2018）。

「新住民言語」教師が授業を行う際に、同様の悩みがあるかどうかについて聞いたところ、上述のような状況がほとんどなくなったようである

（表2）。むしろ「新住民言語」教師は、教室環境や設備を充実して求めていること、特に教材の充実についての悩みや、非常勤なので仕事をもっと増やしたい、と述べている（表2）。

4. 可能性を開花させた「新住民言語」教育

4.1 東南アジア出身の外国籍配偶者の新しいキャリア

第一著者は「たいまつプログラム」の試行時期から、「新住民言語」の実施の現在まで、少なくとも50名以上の東南アジア出身の教師に接しており、2019年に始まった「新住民言語」教育現場で教えた7名以上の教師にもインタビューした。表3に示すように、多くの教師からのインタビューでは、「教師」という新しいキャリアをスタートさせることができたことに対して、そして台湾政府の東南アジア諸言語を学校に導入したことに対して、「徳政（徳のある政策）」だと思う、と感謝の気持ちが述べられていた。

台湾政府は、東南アジア言語の「教師」という仕事を創り出すだけでなく、東南アジア出身の配偶者にも「教師」という仕事の選択肢も提供していることがわかった。そのことは、台湾でマイノリティとして生活していた外国籍の方たちへの仕事を提供したということにとどまらず、母語を教えることができる、母国の文化を伝えることができるというアイデンティティにもかかわることはないだろうか。

表3 「新住民言語」という制度に対する思い

出身・専門	現役の「新住民言語」教師から感謝の気持ち
ベトナム語教師 教師歴：2年程度 (20代半ば，女性)	国際結婚で台湾に来てから、自分に何ができるのか、わからなかった。仕事を紹介されても、工場やレストランの店員のような仕事が多かった。自分が子どもの教師になれるなんて、全然思わなかった。…(中略)これが『徳政（徳のある政策）』だ
インドネシア語教師 教師歴：2年程度 (40代後半，女性)	約2,3年前に、同じインドネシア出身の近所からの誘いがきっかけで、インドネシア語を教える教員養成コースがあって、研修と試験に合格したら、学校の先生になれるよと言われた。そこで、試しに研修に行った。…(中略)今、この学校だけでなく、他の学校でもインドネシア語を教えている。この仕事は本当に大好きで、子どもたちの笑顔を見たら…やり甲斐があると思う。本当によかった！…(中略)この『徳政（徳のある政策）』、台湾政府に感謝しています。
フィリピン語教師 教師歴：2年程度 (40代前半，女性)	エイ！自分の国の文化やことばを教える機会があり、これが何よりも嬉しいものだ。だから、毎回授業用の教材や道具を真面目に考えて用意してきた。以前、いろいろな仕事をやってきた。でも、今の仕事は一番自慢に思う。自分の国が大好きなので、自分の国に関する文化などは台湾で紹介できるのを考えたことがない。本当によかった！…(中略)いい政策だ。もし、自分の国もこういうような政策があれば…(略)

4.2 国際結婚家庭内のコミュニケーションや家族関係の促進

黄 (2018) によると、子どもが学校で「たいまつプログラム」母語コースを受けた後、家庭内で母語使用が始まったり、その母語で母親と会話が增えたりするという状況が明らかにされている。「たいまつプログラム」以前は、国際結婚家庭で生まれ育った子どもは、たとえ母親の母語や文化を学びたくても、母親が教えてくれない、という状況がほとんどだった (黄, 2014b, 2016a)。特に「一緒に暮らしている義理の親の反対」, 「自分の母語の教え方がわからない」, 「自分の母語が台湾で使わないので、教える必要がない」といった東南アジア出身の母親の子どもに母語を教えない理由が多かった (黄, 2014b, 2016a, 2016c)。しかし黄 (2016c) は、子どもや家族との関係は母語を通して互いに感情を深く繋ぐことができ、子どもが母語を使用できれば、海外へ母親の家族に会いに行く際、コミュニケーションを取ることができる、といったような家族関係への促進に役立つ、ということも明らかにした。

こうした点からも、現在実施されている「新住民言語」教育は、国際結婚家庭でこれまでの言語使用状況が変わっていくと予測できるだろう。近い将来、このような家庭では、東南アジア出身の親の母語を話す状況が、より一般的になることが期待できるだろう。

4.3 子どもの多言語多文化に対する視野の広がり

上述の「2.5 選択必修科目とする『新住民言語』の履修方法」で述べたように、2019年から実施された「十二年國教課綱」に位置づけられている「語文(言語)」学習領域では、「公用語」「本土言語」「第一外国語」という三つのカテゴリーに分けられ、その中の「本土言語」に「新住民言語」というカリキュラムが新しく組み込まれた。これまでの言語学習は、必修科目である中国語(公用語)、英語(第一外国語)、選択必修科目である「郷土言語(『閩南語』『客家語』『原住民諸語])」であった。しかし、「新住民言語」というカリキュラムの導入に伴い、台湾人の一般家庭で生まれ育った子どもであっても、東南アジアに繋がっている国際結婚家庭で生まれ育った子どもであっても、子どもが履修できる言語の選択肢が増える、ということ

が有意義であると考えられる。その他にも、子どもは「新住民言語」授業の履修を通して、東南アジア諸国の文化を認識したり、ことばを学んだりすることもできることになったため、子ども自身の世界観や価値観や視野を広げる、というメリットがある。

「たいまつプログラム」から、現在の「新住民言語」を選択して履修する台湾人一般家庭の子どもは増加傾向にある。「他の国の言語の勉強が好きだから、自分でインドネシア語コースを勉強に来た」という一般の台湾人の子どもがいた (黄, 2018)。「仲良いクラスメイトがベトナム語を履修したいので、彼女の母親はベトナム出身だから…(中略)私も一緒に勉強してみたい」と言った子どももいた (2021年ベトナム語の授業観察より)。さらに、学校側の関係者に聞いたところ、子どもに「新住民言語」を学ばせる一般の台湾人の親は以前より確実に増えている。

4.4 多言語多文化に関する授業以外の活動

以前、政府へ「たいまつプログラム」を申請し試行した小学校では、政府の経費を得たため、前期、後期に少なくとも一回ずつ、東南アジア諸国に関する文化体験、料理大会、民族踊り、歌のコンテスト等のイベントを行うことが必要であった。東南アジア出身の親に、親の文化や言語を子どもが学習した成果を見せる、というイベント開催が主要な目的であった。当時、一般台湾人の親子の参加も認められており、2012年から2015年の「たいまつプログラム」母語コースを勉強したい一般台湾人の子どもは年々増えていった、という話を学校の関係者から伺った。また、学校内で行われた東南アジア諸国に関するさまざまなイベントに参加した一般台湾人の親子の人数も年々増えていた。

現在、「新住民言語」を導入したことで、学校内での東南アジア諸国に関するイベントの開催は、「たいまつプログラム」の頃に比べ、より一般的になっている。運動会や開校記念日には、東南アジア諸国に関する料理の屋台と台湾の伝統的な食べ物を提供する屋台が一緒に出店している状況が当たり前となった。また、「新住民言語」を教える東南アジア出身の教師は、授業以外の時間で、伝統的な衣装を着せる体験教室、あるいは伝統

料理を作る体験教室を開くたびに、参加した多くの一般の台湾人の教職員も興味をもっている様子を、学校の関係者から伺った(2021年の訪問より)。

5. 結語

5.1 「新住民言語」に関する現状とその気づき

本稿では、現在、台湾の小学校における「新住民言語」と呼ばれる多言語多文化教育を実施している概観を捉えた。かつて3年間にわたって試行していた「たいまつプログラム」という東南アジア諸国の言語や文化に関するコースの試行錯誤を経て、現在、正式な教育カリキュラムとなる「新住民言語」は、より効果的に実施されているかどうかを検証した。本稿で明らかになった点を以下に述べる。(1) 過去の「たいまつプログラム」での教員の質や教員養成の課題に対して、政府や民間組織団体は、多くの研修課程やコースを設定し、教員の質の向上に取り組んできた。(2) 「新住民言語」教師の不足に対して、遠隔支援の教授方法を採用している。(3) 「たいまつプログラム」における教材の作成や使用についても、「新住民言語」では教材を検討し直し、それぞれの言語を4つの学習段階に分け、1つの言語に18冊の教材が新たに開発された。7つの言語の「新住民言語」教育の実施に応じるため、計126冊の教材が作成された。(4) 「新住民言語」の義務教育のカリキュラムに導入したことに伴い、授業時数や開講条件などの問題点を改善できたと言えよう。(5) 第一著者が行った授業観察からは、「新住民言語」教師が授業中に児童と積極的にインタラクションを取ったり、児童の興味を引くために、手作りの道具やゲームを導入したりすることが分かった。また授業以外でも、「新住民言語」教師は、自分の教授力を向上するために、研修や研究を積極的に行っていることがわかった。(6) 「たいまつプログラム」では作成された教材がほとんど使われていなかったが、「新住民言語」教育のために、新しく開発された「新住民言語学習教材」は、現在の多くの小学校で使われている。(7) 「新住民言語」の教室は、各学校の規模や設備によって、かなり異なっている。

現在、「新住民言語」を開講してわずか2年間程度の実施であるため、多くの学校では履修児童の人数がまだ多くないという理由で、複数の異なる

言語の授業が同じ教室で実施されている。このことは、児童の学習妨害にもなりうる。教師や児童からの不満な声は、多くは出ていないようだが、この教室環境問題は学校側がなるべく早く改善すべきだと考えている。

5.2 多言語多文化教育による多文化共生社会の構築

台湾における多言語多文化教育は、長年にわたり実施されてきた。本稿の「新住民言語」教育よりも前から、「閩南語」「客家語」「原住民諸語」という「郷土言語」である台湾の方言教育は、小学校で教えられてきた。「郷土言語」であれ、「新住民言語」であれ、いずれの多言語多文化教育の実施は、当時の政府に基づき実施されているが、どのような多言語多文化教育政策であっても、母語・文化を重視して大切すべきである、という信念に結び付いている。このような一貫した言語教育から、台湾では、外国籍であっても自分の母語や文化を継承すべきであり、継承していく必要がある、という意識が強く持たれていると言えよう。多文化多言語教育政策は、単なる母語や文化を継承できる面に役立つという意義だけではなく、その国や地域に暮らしているマジョリティが、異なる母語・文化をもっているマイノリティに向き合う際、一定程度の認識や理解ができることにつながっていると考えられている。

「たいまつプログラム」という東南アジア出身の配偶者の母語・文化に関する教育政策は、外国籍配偶者の母語・文化に対して、台湾社会全体がその重要性を認識し始めた重要な転機である(黄, 2016c, 2018a)。それは、国際結婚家庭であっても、台湾の一般家庭であっても、共通の認識とされている(黄, 2016c, 2018a)。それまでの台湾では、外国籍配偶者の母語の使用が抑圧され、母語がタブーだと見なされていた。しかし「たいまつプログラム」が実施されたことにより、台湾社会に異文化に理解を深めること、外国籍配偶者を受け入れるようになったこと等、ある程度有意義な影響を与えている、と黄は主張している(2018a)。そのため、本稿からは、これからの台湾にとって、「たいまつプログラム」よりもさらにきめ細やかな指導がされている「新住民言語」が、多言語多文化共生社会として構築されることが期待される。

他方、日本でも、多文化共生社会を模索している。現在、日本の在留外国人数は約288万6千人(内訳：中長期在留者数は約257万7千人、特別永住者数は30万9千人)となり(出入国在留管理庁、2020年)、約1億2千万人の日本人口での約2.4%を占めている。2019年の学齢相当の外国人児童・生徒数(住民基本台帳上の人数)は約12万4千人で、そのうち小中学校に就学している子どもの人数が約10万1千人である(文部科学省、2020年)。それ以外にも、帰化、短期滞在(短期VISA)、観光などで日本に滞在している外国人や、さらに日本の国際結婚家庭で生まれ育った子ども、外国にルーツをもつ人、その二世、三世等も含めると、あまり意識されていないかもしれないが、日本もある意味において、多文化多言語と共生している社会であると言える。

また日本総務省によると、2001年から外国人集住都市会議が発足し、自治体間の連携を始め、①コミュニケーション支援、②生活支援、③意識啓発と社会参画支援、④地域活性化の推進やグローバル化への対応、といった多文化共生社会をより促進しようとしている。

しかし、真の多文化共生社会のためには、学校でのさらなる教育が不可欠ではないだろうか。日本の多くの大学では、カリキュラムとして異文化理解教育や多文化共生社会を取り入れている。しかし学生がどれだけ異文化に対して理解しているのかということには疑問が残る。もし一緒に暮らしているマイノリティを対象にし、それらの人々に対する理解できるような教育課程が継続的な科目となれば、たとえば小学校から大学まで学ぶことができるような教育課程があれば、学生は、マイノリティに関する様々なことを、より深く理解し、本格的に彼らのことを受け入れ、多文化共生社会が実現できるのではないだろうか。また大学だけではなく、全ての校種において継続的な多言語多文化教育に関する、それも特に日本にいるマイノリティの言語や文化に関する教育カリキュラムを実施することも必要になるだろう。

付 記

本研究はJSPS 科研費(特別研究員奨励費:課題番号「20F20312」)の助成を受けたものです。

参考文献

- 國家教育研究院(2014)「十二年國教課程綱要總綱」
<https://www.naer.edu.tw/files/15-1000-4113,c639-1.php?Lang=zh-tw> (2021.11.3 取得)
- Huang, W. 黄琬茜(2014a)『『新台湾之子』を育てる『外籍』の母親に関する心理学的研究—インタビューを通して—』『評論・社会科学』107号, 75-93
- Huang, W. 黄琬茜(2014b)『『外籍』の配偶者のもつ文化とことば: その家庭への影響と伝播』『教育文化』23号, 72-94
- Huang, W. 黄琬茜(2015a)「台湾人がもつ新移民女性とその家族関係に対する印象」『比較文化研究』115号, 227-237
- Huang, W. 黄琬茜(2015b)「新移民女性に対する社会的評価の類型—台湾における国際結婚の心理学的研究を通して」『グローバル教育』17号, 50-63
- Huang, W. 黄琬茜(2016a)「過疎地と都会における国際結婚家庭で生まれ育った『新台湾之子』の生活文化」『教育文化』25号, 46-71
- Huang, W. 黄琬茜(2016b)「台湾の『たいまつプログラム』にみる言語の教育方法—『新住民母語生活学習教材』の分析—」『評論・社会科学』117号, 179-199
- Huang, W. 黄琬茜(2016c)「台湾における東南アジア出身の母親の母語継承に関する意識と行動」『比較文化研究』124号, 73-88
- Huang, W. 黄琬茜(2018)「台湾の『たいまつプログラム』における教育方法—母語教育現場の教師と生徒の声」『教育文化』27号, 176-194
- Huang, W. 黄琬茜(2019)「台湾における東南アジア諸言語を巡る教育政策に関する評価と考察」『言語文化学会論集』52号, 59-72
- Huang, W. 黄琬茜(2020)「台湾の『言語』学習領域における『新住民言語』カリキュラムを考察する」『評論・社会科学』132号, 1-17
- Huang, W. 黄琬茜(2021)「台湾における「母語教師」の授業力に関する養成教育—「新北市政府」の「公開授業」を通して—」『言語文化学会論集』56号, 印刷中
- 教育部(2016)「107 學年度新住民語文課程實施相關規劃」https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n9E7AC85F1954DDA8&s=3AED9D9B0382BFA8 (2021.10.28 取得)
- 教育部全球資訊網(2020)「各級學校新住民子女就學概況(2019年の統計資料)」<https://www.edu>

- tw/News_Content.aspx?n=829446EED325AD02
&sms=26FB481681F7B203&s=4C810A112728
CC60 (2021.10.31 取得)
- 文部科学省 (2020) 「外国人児童生徒等教育の現状
と課題」 [https://www.soumu.go.jp/main_content/
000684204.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000684204.pdf) (2021.10.30 取得)
- 文部科学省 (2021) 「2019年に小学校に就学する児
童数」 [https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/
002/002b/1417059_00003.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00003.htm)(2021.11.5 取得)
- 内政部移民署 (2021) 「外籍配偶人數與大陸(含港
澳)配偶人數(2020年の統計)」 [https://www.
immigration.gov.tw/5382/5385/7344/7350/8887/?
alias=settledown](https://www.immigration.gov.tw/5382/5385/7344/7350/8887/?alias=settledown) (2021.10.31 取得)
- 全國新住民火炬計畫成果展の報告書 (2013) 『2013
年移民政策國際研討會暨全國新住民火炬計
畫成果展 (2013 International Conference on
Immigration Policy and New Immigrants Torch
Program Achievements Exhibition)
- 出入国在留管理庁 (2020) 「在留外国人数の統計」
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/
nyuukokukanri04_00018.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04_00018.html) (2021.10.30 取
得)
- Ye, Y.・Wen, M. (葉郁菁・温明麗) (2013) 「台灣國
民小學東南亞母語傳承課程實施現況與政策建議」
『教育資料集刊』57号, 23-44
- Zhang, F. (張芳全) (2018) 「國民中小學實施新住民
語的可能問題與解決策略」『學校行政雙月刊』
113号, 153-173
- Zhang, Y. (張雅梁) (2017) 「從台灣國民小學新住民
語文教育現況論師資培育」『教育研究與發展期刊』
13卷1期, 1-30